

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成25年11月1日

至 平成26年1月31日

萩原工業株式会社

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

(E01053)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年3月12日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成25年11月1日至平成26年1月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 邦章
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 10月31日
売上高（千円）	4,970,193	5,548,877	21,688,307
経常利益（千円）	530,259	539,995	2,126,030
四半期（当期）純利益（千円）	325,355	328,906	1,331,375
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	514,437	512,910	1,750,456
純資産額（千円）	12,748,823	15,224,055	14,860,021
総資産額（千円）	19,691,433	22,630,275	22,559,759
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	49.34	44.18	201.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	64.7	67.3	65.9

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種経済政策の効果が下支えするなかで景気の回復基調が続く期待はあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれ、また、為替の変動、海外景気の下振れ懸念等不透明感が残るなか推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては「販売力強化へ主要戦略を結集し遂行す」をスローガンに掲げ、中期経営計画（MI53）に基づき各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高55億48百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益5億39百万円（前年同四半期比6.0%増）、経常利益5億39百万円（前年同四半期比1.8%増）、当第1四半期純利益3億28百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、原油・ナフサ価格の高止まり、円安による原料価格及び輸入商品価格が上昇する一方、足元では消費税率引き上げを睨んだ駆け込み需要もみられました。このような状況のもと、粘着テープ基材、フラットヤーン及びモノフィラメントを中心とした産業資材、人工芝用原糸が前期比増収で推移いたしました。また、国内向けコンクリート補強繊維も建築土木関連用途での販売が伸びました。営業利益面では原材料価格上昇分の価格転嫁が遅れましたが、経費削減に努め、増益となりました。インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、不採算製品からの撤退と労務費の上昇により前期に比べ増収減益、中国の子会社「青島萩原工業有限公司」は、シート関連製品の販売が低迷し減益となりました。

その結果、売上高44億3百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益4億38百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

②機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は低価格傾向と短納期対応に追われる厳しい事業環境が続いておりますが、機能性フィルム加工用スリッター機は順調に推移いたしました。一方、押出関連機器及びリサイクル機器は円安に伴い原価率が上昇しましたが、効率化などによりコスト抑制に努めました。

その結果、売上高11億45百万円（前年同四半期比18.9%増）、営業利益1億1百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円（前年同四半期は97百万円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年3月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,448,800	7,448,800	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	7,448,800	7,448,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	—	7,448,800	—	1,778,385	—	1,393,185

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,441,100	74,411	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	7,448,800	—	—
総株主の議決権	—	74,411	—

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	5,000	—	5,000	0.06
計	—	5,000	—	5,000	0.06

（注）当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は5,015株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.06%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,124	3,171,865
受取手形及び売掛金	5,878,892	5,938,297
商品及び製品	1,031,928	929,323
仕掛品	1,867,184	1,806,475
原材料及び貯蔵品	905,211	1,027,667
その他	749,570	711,049
貸倒引当金	△2,524	△2,579
流動資産合計	13,756,388	13,582,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,246,845	2,262,568
機械装置及び運搬具(純額)	2,140,156	2,258,059
工具、器具及び備品(純額)	71,290	69,330
土地	2,271,892	2,271,892
建設仮勘定	110,428	176,701
有形固定資産合計	6,840,613	7,038,552
無形固定資産		
その他	153,040	153,326
無形固定資産合計	153,040	153,326
投資その他の資産		
保険積立金	1,184,761	1,212,062
その他	624,995	644,275
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	1,809,716	1,856,297
固定資産合計	8,803,371	9,048,176
資産合計	22,559,759	22,630,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,426	2,675,981
短期借入金	1,440,806	1,491,059
未払法人税等	285,283	218,002
賞与引当金	445,122	224,362
製品保証引当金	51,509	51,509
その他	1,058,483	1,123,326
流動負債合計	6,098,631	5,784,241
固定負債		
長期借入金	766,995	784,276
退職給付引当金	544,014	539,058
役員退職慰労引当金	234,531	240,078
その他	55,565	58,565
固定負債合計	1,601,106	1,621,978
負債合計	7,699,738	7,406,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	11,592,948	11,772,979
自己株式	△2,752	△2,752
株主資本合計	14,761,767	14,941,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,702	19,833
繰延ヘッジ損益	8,756	28,066
為替換算調整勘定	70,974	233,465
その他の包括利益累計額合計	97,434	281,366
少数株主持分	819	890
純資産合計	14,860,021	15,224,055
負債純資産合計	22,559,759	22,630,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	4,970,193	5,548,877
売上原価	3,561,151	4,125,254
売上総利益	1,409,041	1,423,622
販売費及び一般管理費	899,815	883,842
営業利益	509,226	539,779
営業外収益		
受取利息	254	187
受取配当金	366	411
受取保険金	40,854	17,459
その他	8,413	8,287
営業外収益合計	49,888	26,346
営業外費用		
支払利息	5,462	4,902
売上割引	8,207	8,755
為替差損	11,154	5,357
その他	4,031	7,113
営業外費用合計	28,855	26,129
経常利益	530,259	539,995
税金等調整前四半期純利益	530,259	539,995
法人税等	204,879	211,081
少数株主損益調整前四半期純利益	325,380	328,913
少数株主利益	24	7
四半期純利益	325,355	328,906

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325,380	328,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,804	2,131
繰延ヘッジ損益	20,349	19,309
為替換算調整勘定	158,903	162,555
その他の包括利益合計	189,057	183,996
四半期包括利益	514,437	512,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,343	512,838
少数株主に係る四半期包括利益	94	71

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	115,000千円	151,320千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
減価償却費	183,931千円	191,661千円
のれんの償却額	3,725	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成25年1月24日 定時株主総会	普通株式	164,844	25.0	平成24年10月31日	平成25年1月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成26年1月24日 定時株主総会	普通株式	148,875	20.0	平成25年10月31日	平成26年1月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,006,652	963,540	4,970,193	—	4,970,193
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,852	2,852	△2,852	—
計	4,006,652	966,392	4,973,045	△2,852	4,970,193
セグメント利益	409,605	99,620	509,226	—	509,226

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,403,326	1,145,550	5,548,877	—	5,548,877
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	29,549	29,549	△29,549	—
計	4,403,326	1,175,099	5,578,426	△29,549	5,548,877
セグメント利益	438,500	101,278	539,779	—	539,779

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	49円34銭	44円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	325,355	328,906
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	325,355	328,906
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,593,785	7,443,785

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月10日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。